

属性と政策の関係

2019年2月5日

はじめに

若者の税負担は高齢者に比べて多く社会問題になっている。一方、衆議院議員の平均年齢は 54.7 歳で税負担の多い当事者ではない。このことから、議員自身の年齢は議員が推す政策に影響している可能性があるのではないかと考える。また特定年代や世代が享受する政策、もしくは負担が大きい政策を推す議員はどのような議員であるか、本稿はこの観点から議員の属性と推す政策の関係について分析する。

先行研究

以下では、議員のどのような属性が推す政策に影響しているのかについての研究を概観する。

建林(2014)は 2012 年に起こった政権交代についてそのとき当選した自民党議員がどのような政策を推し掲げていたか疑問に思い、総選挙で当選した自民民主党所属の国会議員の政策思考を分析した。その結果当選した新人議員と多選議員の間には様々な点において立場の違いが存在していることが分かった。また若手議員は選挙で当選するために推す政策を選ぶ傾向があり、シニア議員は重要な役職に就くために個人の利益ではなく複数の領域のバランスや公共財的な政策を選ぶ傾向があることも分かった。

坂本(2018)は女性のための政策をどんな政治家が推すのか疑問に思い、地方議員選挙の立候補者と選挙公報のデータを使って、数値を用いた記述や分析をする定量的分析を行った。その結果、女性の方が男性よりも女性のための政策を推す傾向があることが分かった。また、年齢の高い方が年齢の低い方よりも推進に積極的であることや公明党所属の候補者の方が共産党所属や維新所属の候補者よりも積極的であることも分かった。女性政策を推進する候補者は一部の属性を持つ者に限定されてしまい、推進の広がりには難しいと思われる。

品田(2001)はどのように地元に関する政策課題を政治家が考えるのかを選挙公約を用いて実証的に検討した。結果として、地元利益指向の政策を推進しているのは保守系候補者に多く、具体的には運輸や建設、地域経済振興関連がメインで通産や文教、農水も多いことが分かった。また、選挙に強くて政治力のある候補者が地元利益指向の政策を推進する傾向がある。しかし新人議員など選挙に弱い候補者が地元利益指向の政策を推進する傾向も否定できない。

以上より、当選回数や性別、年齢、会派などの属性が推す政策に影響を与えていると言える。

仮説

どのような議員がどのような政策を推す傾向があるのだろうか。先行研究によれば、年齢、性別、当選回数や議員の環境などの議員の属性が議員の推す政策に関わってくる。本稿では以下4つの仮説をたてる。

第一に、年齢が若い議員ほど、若者に優しい政策を推す傾向がある。第二に、女性議員の方が、男性議員よりも女性重視の政策を推す傾向がある。第三に、子供のいる議員の方が、子供のいない議員よりも若者の政策を推す傾向がある。第四に、当選回数が多い議員ほど、投票参加率の高い高齢者からの支持を得、したがって高齢者に優しい政策を推す傾向がある。

データ、変数、分析手法について

全東京都議会議員を対象に行なった都議会議員の政治的態度と行動に関するアンケートの回答をデータ分析に用いる。

集まったデータの中から従属変数(y)として以下の質問を使用する。使用する質問の回答で無回答であったものは除外した。

「Q6 あなたが積極的に取り組んでいる政策は、主にどのような人々を対象としたものでしょうか。以下の中から1つ選んでください。」1) 乳幼児 2) 義務教育課程の子供 3) 高校生・大学生 4) 20代・30代 5) 40代・50代 6) 60代以上 7) 女性全般 8) 障害者全般 9) 会社員 10) 公務員 11) 農林業関係者 12) その他（具体的に）15字

また、独立変数(x)として、年齢、性別、子供の有無、当選回数、結婚の5つを用いる。

記述統計

以下の図1・図2は若者重視の政策を推す議員とそうでない議員それぞれの年齢のヒストグラムである。図3・図4は高齢者重視の政策を推す議員とそうでない議員それぞれの年齢のヒストグラムである。表1は女性重視の政策と性別についてのクロス表である。表2は若者重視の政策と子供の有無についてのクロス表である。表3は若者重視の政策と性別についての期待度数表である。表4は独立変数(x)を性別、年齢、当選回数、結婚、子供の有無とし、説明変数(y)を女性重視の政策とし重回帰分析を行なった結果である。表5は独立変数(x)を性別、年齢、当選回数(何期)、結婚、子供の有無とし、説明変数(y)を子供重視の政策とし重回帰分析を行なった結果である。

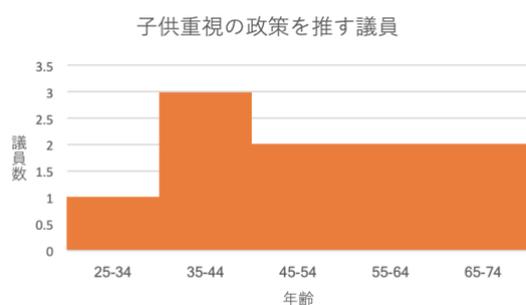


図1 若者重視の政策を推す議員の年齢のヒストグラム

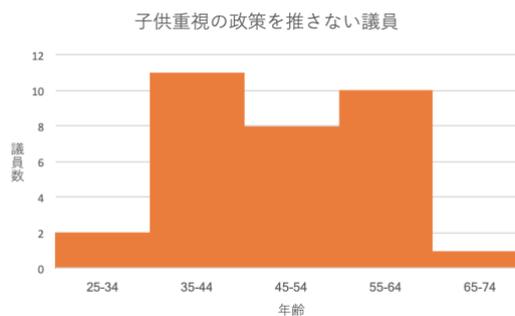


図2 若者重視の政策を推さない議員の年齢のヒストグラム

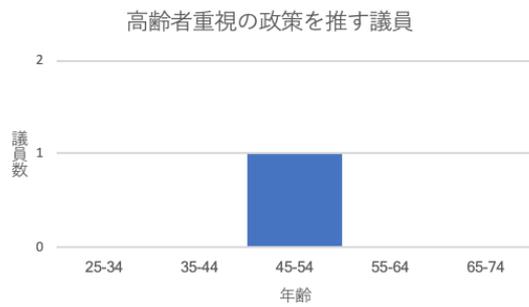


図3 高齢者重視の政策を推す議員の年齢のヒストグラム

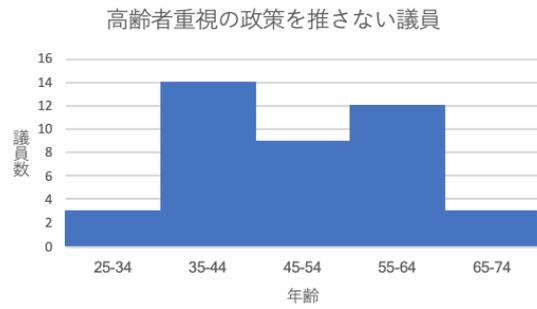


図4 高齢者重視の政策を推さない議員の年齢のヒストグラム

表1 女性重視の政策を推すか否かと性別のクロス表

	女性全般	それ以外	合計
男性	0	24	24
女性	6	14	20
答えたくない	0	2	2
合計	6	40	46

表2 若者重視の政策を推すか否かと子供の有無のクロス表

	それ以外	子供重視	合計
いない	7	2	9
いる	25	10	35
合計	32	12	44

表3 若者重視の政策を推すか否かと子供の有無の期待度数

	それ以外	子供重視	合計
いない	6.545455	2.454545	9
いる	25.454545	9.545455	35
合計	32	12	44

表4 重回帰分析結果 y:女性重視の政策 x:性別・年齢・当選回数(何期)・結婚・子供の有無

目的変数:女性重視の政策

独立変数	偏回帰係数	t値	p値	有意か否か
性別	0.127	1.291	0.205	否
年齢	0.002	0.370	0.713	否
何期	-0.011	-0.223	0.825	否
結婚	0.110	0.564	0.576	否
子供の有無	0.109	0.844	0.404	否

表5 重回帰分析結果 y:若者重視の政策 x:性別・年齢・当選回数(何期)・結婚・子供の有無

目的変数:若者重視の政策

独立変数	偏回帰係数	t値	p値	有意か否か
性別	0.189	1.317	0.196	否
年齢	-0.909	-0.010	0.992	否
何期	-0.009	-0.114	0.910	否
結婚	0.317	1.105	0.277	否
子供の有無	-0.003	-0.014	0.989	否

結果

性別：女性議員は女性重視の政策を推す傾向があると予想する。

女性全般を1とし、それ以外を0とした。表1より、女性議員は女性重視の政策を推し、男性議員は女性重視の政策をとらないことがわかる。

年齢：年齢が高いほど高齢者向けの政策を推す傾向があると予想する。

乳幼児と義務教育過程の子供と高校生・大学生の要素を1とし、それ以外を0とした。高齢者の政策を重視する議員の数を調べようとしたが、以上の図3より、データが少なすぎるため断念し、代わりに若者の政策を重視する議員の数を調べることにした。図1より、40-50歳が一番若者の政策を重視する人が

多く、20-30 歳よりも 60-70 歳の方が若者の政策を重視する人が多い。よって、年齢と政策の関係はないと考えられる。

子供の有無：子供のいる議員ほど若者に対する政策を推す傾向があると予想する。

乳幼児と義務教育過程の子供と高校生・大学生の要素を 1 とし、それ以外を 0 とした。以上の表 2 より、関連がないため期待度数を求める。以上の表 3 より、カイ二乗値は 0.1455026 でクラメールの連関係数は 0.05750546 であることがわかる。クラメール連関係数の値は 1 に近いほど関連が大きいから、子供の有無は政策と関連はないといえる。

重回帰分析①

独立変数(x)を性別、年齢、当選回数、結婚、子供の有無とし、説明変数(y)を女性重視の政策とし、重回帰分析を行なった。表 4 より、どの要素においても p 値は統計的に有意でないことがわかる。よって、以上の 5 つの要素は女性重視の政策を推すか否かに関係していないといえる。

重回帰分析②

独立変数(x)を性別、年齢、当選回数(何期)、結婚、子供の有無とし、説明変数(y)を若者重視の政策とし、重回帰分析を行なった表 5 より、どの要素においても p 値は統計的に有意でないことがわかる。よって、以上の 5 つの要素は子供重視の政策を推すか否かに関係していないといえる。

検証を試みた仮説は以下の 4 つである。1) 年齢が若いほど、若者に優しい政策を推す傾向がある、2) 女性議員の方が女性重視の政策を推す傾向がある、3) 子供のいる議員の方が、若者重視の政策を推す傾向がある、4) 当選回数が多い議員は、高齢者政策を推す傾向がある。これらの仮説に対して、第 4 の仮説に関しては、データが少ないため検証を断念した。残る 3 つの仮説に関しては、クロス表分析を見る限りでは、女性議員は女性重視の政策を推し、男性議員は女性重視の政策をとらないことから、少なくとも第 2 の仮説は支持されるかのように見えた。しかしながら、重回帰分析の結果、いずれの仮説も支持されない。他の変数をコントロールすると、性別は女性政策を推すか否かに関係

がなく、年齢は若者重視の政策を推すか否かに関係がなく、子供の有無は子供重視の政策を推すか否かに関係がない。

結論と含意

本稿のテーマである「どういう議員がどの年代向けの政策を推す傾向があるか」について4つの仮説を立て分析した結果、クロス表では女性議員は女性重視の政策をおす傾向があるように見えるが、重回帰分析の結果、性別と女性重視政策は関係がないことがわかった。子供の有無や当選回数、年齢、結婚も特定の年代の政策を推すか否かに関係がないことが明らかになった。結論として、政策においてどの年代を重視するかという点に関して、議員自身の属性は明らかな関連がない。

含意として、この結果から、このデータで扱った東京都議会議員に関しては、自分の属性に関する政策に特化しているという傾向にはないこと、つまり幅広い政策関心を持っている可能性を指摘できる。ただし、可能性にとどまるので、これを言うためには別の研究が必要であるといえる。

参考文献

坂本治也、2018年、「地方議会選挙と女性政策：選挙公報を用いた試論的分析」『地方議会研究の新展開』58巻 p.19-48

品田裕、2001年、「地元利益指向の選挙公約」『選挙研究』16号 p.39-54

建林正彦、2014年、「政権交代と国会議員の政策選択」『選挙研究』30巻2号 p.19-34